



## —東日本大震災が世界の原子力発電に対する考え方に与えた影響—

原子力発電に対する支持率（「賛成」－「反対」の割合）は震災前の**25%**から**6%**に低下したが、依然として「賛成」は**49%**と、「反対」の**43%**を上回っている。

（平成23年4月19日8:00/GMT 4月19日0:00公表）

株式会社日本リサーチセンター（本社：東京都中央区、鈴木稲博社長）が加盟しているギャラップ・インターナショナル・アソシエーションでは、47カ国の人々を対象に、国際世論調査「日本の津波と原子力発電に対する世論調査－Global Barometer of Views on Nuclear Energy After Japan Earthquake」を平成23年3月21日から4月10日にかけて実施しました。ここに、ワールドリリースレポートを発表いたします。ご高覧いただければ幸いです。

### ◆ 質問項目

- 問1. あなたは、現在、世界のエネルギー供給源のひとつとして、原子力を使用することについてどのように考えていますか。
- 問2. あなたは、日本で大地震が発生し、直後に大規模な津波におそわれたことをご存知ですか。
- 問3. あなたは、日本で、震災の被害によって原子力発電所で放射能漏れがあったことをご存知ですか。
- 問4. 日本での震災が起こる前、あなたは、世界のエネルギー供給源のひとつとして原子力を使用することについて、どのようにお考えでしたか。
- 問5. あなたは、日本の震災や津波の情報を、主にどのような情報源から入手しましたか。
- 問6. 震災の日本経済に与える影響について、あなたはどのようにお考えですか。
- 問7. あなたは、自分の国で、放射能事故が起こる可能性はどの程度あると思いますか。
- 問8. あなたは、自分の国の原子力発電所は（あるいは、原子力発電所を保有している近隣諸国は）事故や天災に対して安全だと思いますか。

※日本は、問1・問4・問6のみ実施しております。

※問5－問8はオプション質問のため、実施していない国もあります。

## I. 調査結果の要約

- 日本の震災の認知率は対象国全体で 91%。福島第一原子力発電所の放射能漏れについても 81%が認知している。(図表2参照)
- 日本の震災の認知情報源は「テレビ」が 60%、次いで「インターネット」が 17%、「新聞」が 7%となっている。(図表3参照)
- 原子力発電に対して「賛成」とする意見は、震災以前の 57%から震災後は 49%に減少し、「反対」は 32%から 43%に増加した。支持率(「賛成」-「反対」の割合)でみると 25%から6%への減少となる。しかしながら「賛成(賛成+やや賛成)」は47カ国で49%と、「反対(反対+やや反対)」の 43%を若干上回っている。(図表1参照)
- 震災後、原子力発電に対して「賛成」とする意見が最も大きく落ちこんだのは日本である。支持率(「賛成」-「反対」の割合)は 34%からマイナス 7%へ 41 ポイント減少した。(図表1参照)
- 震災が日本経済に与える影響について、「速やかに震災前のレベルに復興する」(30%)と「復興努力によって震災前よりも強くなる」(18%)を合わせると、全体の48%が楽観的な見方を示している。(図表4参照)

### <ギャラップ・インターナショナル・アソシエーションとは>

ギャラップ・インターナショナル・アソシエーションは 1947 年にジョージ・ギャラップ氏とヨーロッパの仲間によって設立され、チューリッヒに本部があります。ギャラップ・インターナショナルは現在世界の 65 カ国でメンバーを持ち、100 カ国以上の国々で世論調査や市場調査を実施しています。

### <日本リサーチセンターとは>

日本リサーチセンターは、昭和 35 年に設立された民間の調査研究機関です。民間企業および官公庁からの受託調査・研究および自主企画調査を国内外問わず実施しております。ギャラップ・インターナショナルには日本代表として 1968 年に加盟しています。



株式会社 日本リサーチセンター  
(Member of Gallup International Association)  
代表取締役社長 鈴木 稲博  
東京都中央区日本橋本町 2-7-1 NOF 日本橋本町ビル  
電話:03-6667-3400 FAX:03-6667-3470  
<http://www.nrc.co.jp/>

このリリースに対するお問合せは下記担当までお願いいたします。

ギャラップ・インターナショナル・アソシエーション担当  
熊田(kumada@nrc.co.jp)・西村(nisimura@nrc.co.jp)  
電話:03-6667-3135 FAX:03-6667-3471



## II. 調査結果の詳細

### 1. 震災の前後における原発に対する意識について（図表1）

- エネルギー供給源として原子力を使用することに対して、「賛成(賛成+やや賛成)」という意見は、震災前の57%から震災後は49%に減少し、「反対(反対+やや反対)」は32%から43%に増加した。(図表1)
- 日本では、「賛成(賛成+やや賛成)」とする意見が62%を占めていたが、震災後は39%と大幅に減少している。一方で「反対(反対+やや反対)」は28%から47%に増加し、「賛成(賛成+やや賛成)」の39%を上回っている。(図表1)

問1 あなたは、現在、世界のエネルギー供給源のひとつとして、原子力を使用することについてどのように考えていますか。(1つだけ○)

問4 日本での震災が起こる前、あなたは、世界のエネルギー供給源のひとつとして原子力を使用することについて、どのようにお考えでしたか。(1つだけ○)

◇ 図表1

(%)

	(N)	震災前				震災後			
		賛成 (1)	反対 (2)	ネット 支持率 (1)-(2)=(3)	わから ない	賛成 (1)	反対 (2)	ネット 支持率 (1)-(2)=(4)	わから ない
全対象国	34122	57	32	25	11	49	43	6	8
日本*	1000	62	28	34	10	39	47	-7	14
オーストリア	500	13	87	-74	0	9	90	-81	1
アゼルバイジャン	522	17	79	-61	4	20	76	-55	4
バングラデシュ	920	64	21	43	15	51	34	18	15
ベルギー*	500	43	46	-3	11	34	57	-23	9
ボスニア ヘルツェゴビナ	500	20	68	-48	11	17	75	-58	8
ブラジル*	1001	34	49	-14	17	32	54	-22	14
ブルガリア*	996	68	16	52	16	62	23	39	16
カメルーン	501	48	42	6	9	44	46	-2	10
カナダ*	1058	51	43	8	5	43	50	-7	7
中国*	501	83	16	67	0	70	30	40	0
コロンビア	500	24	69	-45	7	23	73	-50	4
チェコ共和国*	500	63	31	32	7	61	34	27	5
エジプト	200	65	22	43	13	52	37	15	10
フィジー	555	28	68	-40	4	29	68	-38	3
フィンランド*	503	58	38	20	4	52	44	8	4
フランス*	1192	66	33	34	1	58	41	16	1
グルジア共和国	500	25	66	-42	9	16	80	-64	4
ドイツ*	501	34	64	-30	2	26	72	-46	1
ギリシャ	500	12	86	-74	2	10	89	-80	1
香港	300	48	41	7	12	40	48	-8	12
アイスランド	819	38	60	-22	2	32	67	-35	1
インド*	1084	58	17	41	25	49	35	13	16
イラク	600	62	24	38	13	49	37	12	14
アイルランド	1001	34	61	-27	5	30	67	-37	4
イタリア	1000	28	71	-43	2	24	75	-51	1
ケニア	501	32	58	-26	10	21	70	-48	9

◇ 図表1

(%)

	(N)	震災前				震災後			
		賛成 (1)	反対 (2)	ネット 支持率 (1)-(2)=(3)	わから ない	賛成 (1)	反対 (2)	ネット 支持率 (1)-(2)=(4)	わから ない
韓国*	1031	65	10	54	25	64	24	41	12
ラトビア	503	54	36	18	9	53	42	11	6
マケドニア	500	21	67	-46	11	19	71	-52	10
モロッコ	500	16	82	-66	2	35	61	-27	4
オランダ*	501	51	43	8	6	44	50	-7	6
ナイジェリア	562	65	33	32	3	63	35	28	2
パキスタン*	2716	55	24	31	20	53	27	26	20
パレスチナ自治区	816	39	56	-17	5	30	67	-38	3
ポーランド	531	36	41	-5	22	30	50	-19	20
ルーマニア*	500	51	42	10	7	41	53	-12	6
ロシア*	1500	63	32	31	4	52	27	25	21
サウジアラビア	527	52	39	13	9	43	48	-6	9
セルビア	1125	21	68	-47	11	17	75	-58	8
南アフリカ	500	45	40	6	15	49	45	4	6
スペイン	514	39	42	-4	19	41	44	-4	15
スイス*	511	40	56	-16	4	34	62	-28	4
チュニジア	1009	44	29	15	26	39	41	-3	20
トルコ	1021	45	51	-6	5	41	57	-16	3
アメリカ合衆国*	500	53	37	16	10	47	44	3	9
ベトナム	500	62	26	35	12	57	34	23	10

\*稼働中の原子力発電所がある国

## 2. 東日本大震災および津波による福島第一原子力発電所の被害についての認知（日本以外） （図表2）

- 東日本大震災と津波の認知度は91%であった。認知率90%以上の国が39%を占める。（図表2）
- 震災と津波の影響による福島第一原子力発電所の被害については、81%が認知している。（図表2）

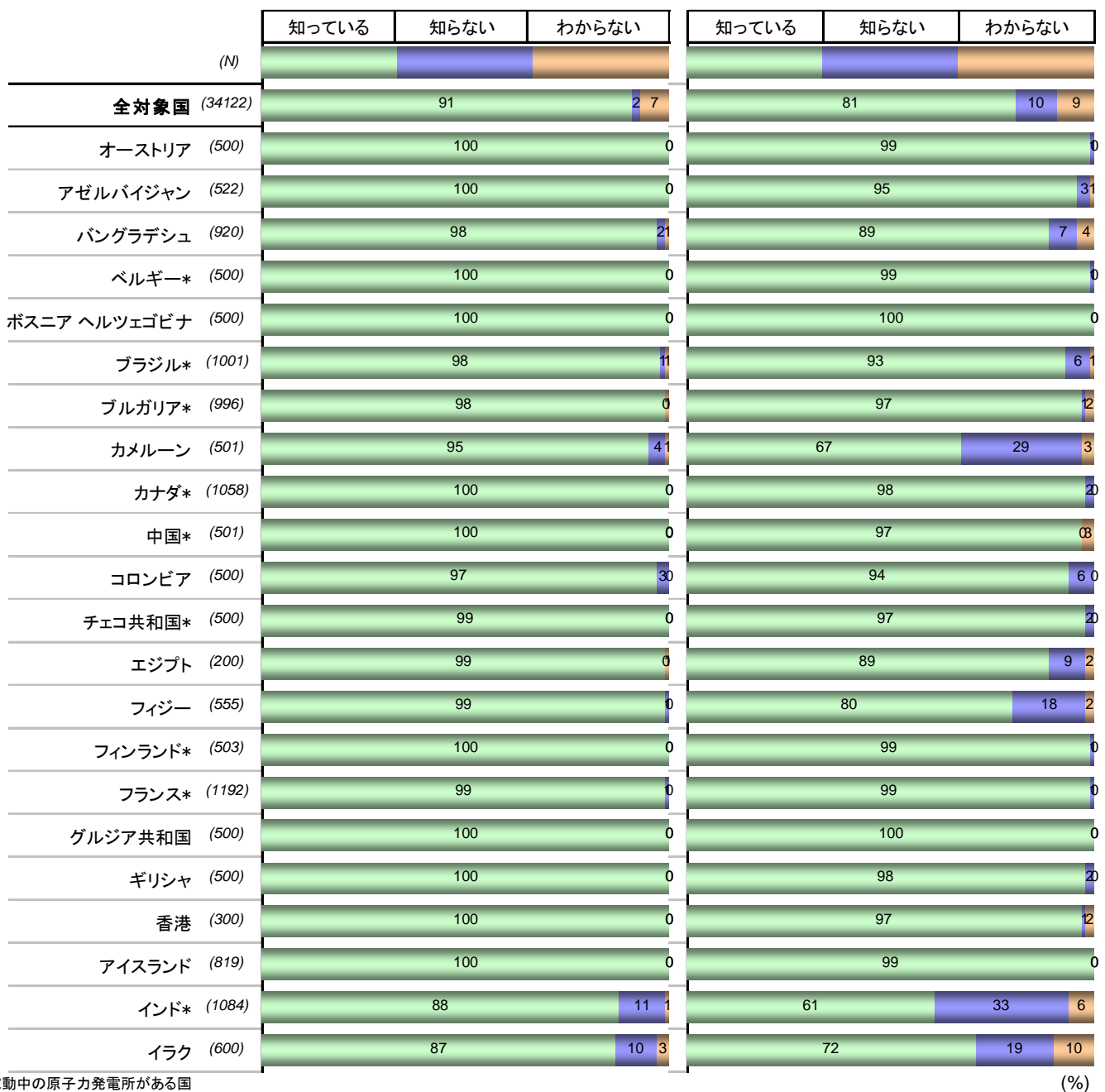
問2 あなたは、日本で大地震が発生し、直後に大規模な津波におそわれたことをご存知ですか。（1つだけ○）

問3 あなたは、日本で、震災の被害によって原子力発電所で放射能漏れがあったことをご存知ですか。（1つだけ○）

◇ 図表2

### <地震・津波の認知>

### <原子力発電所事故の認知>



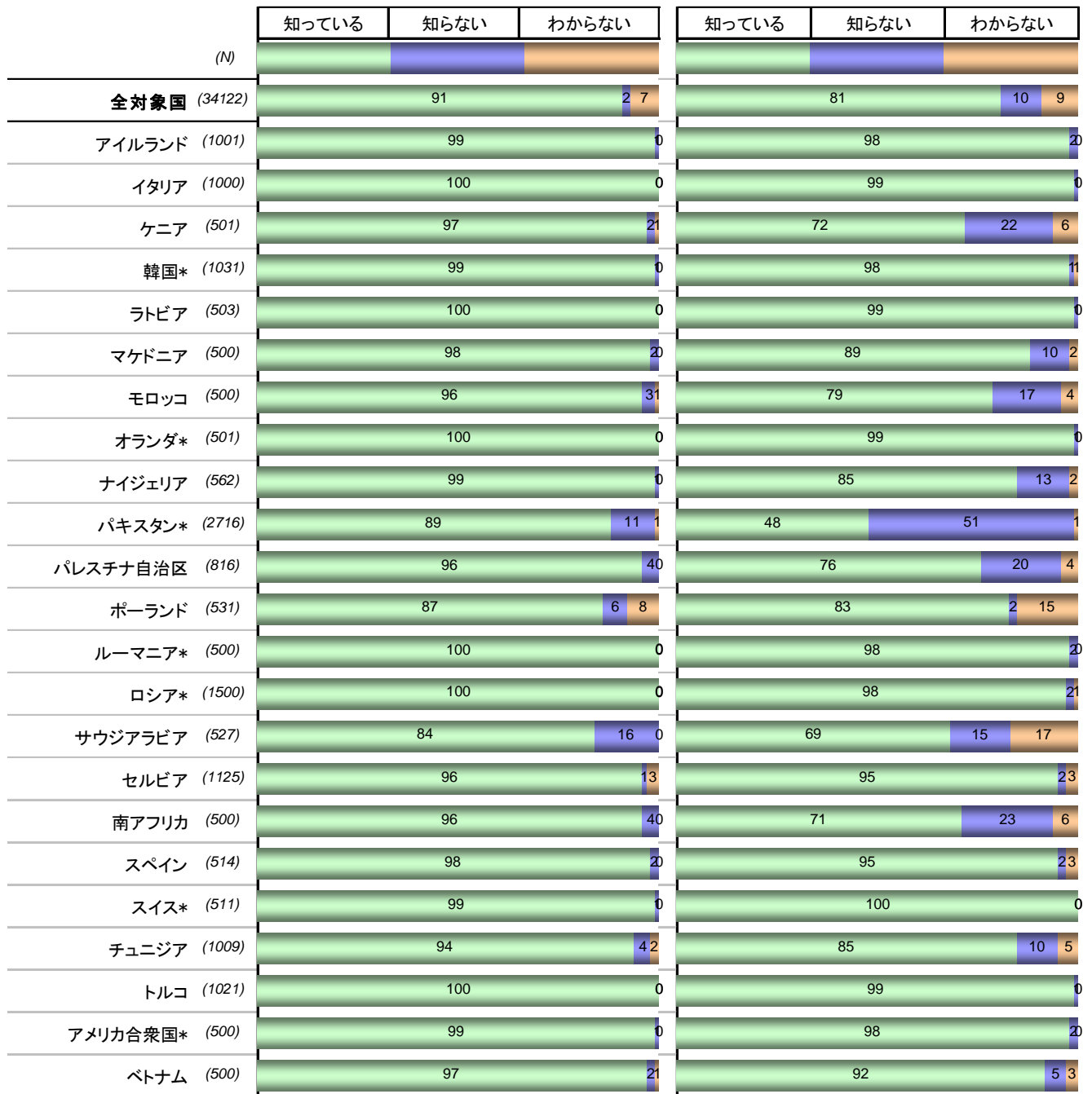
\*稼働中の原子力発電所がある国

(%)

◇ 図表2

<地震・津波の認知>

<原子力発電所事故の認知>



\*稼働中の原子力発電所がある国

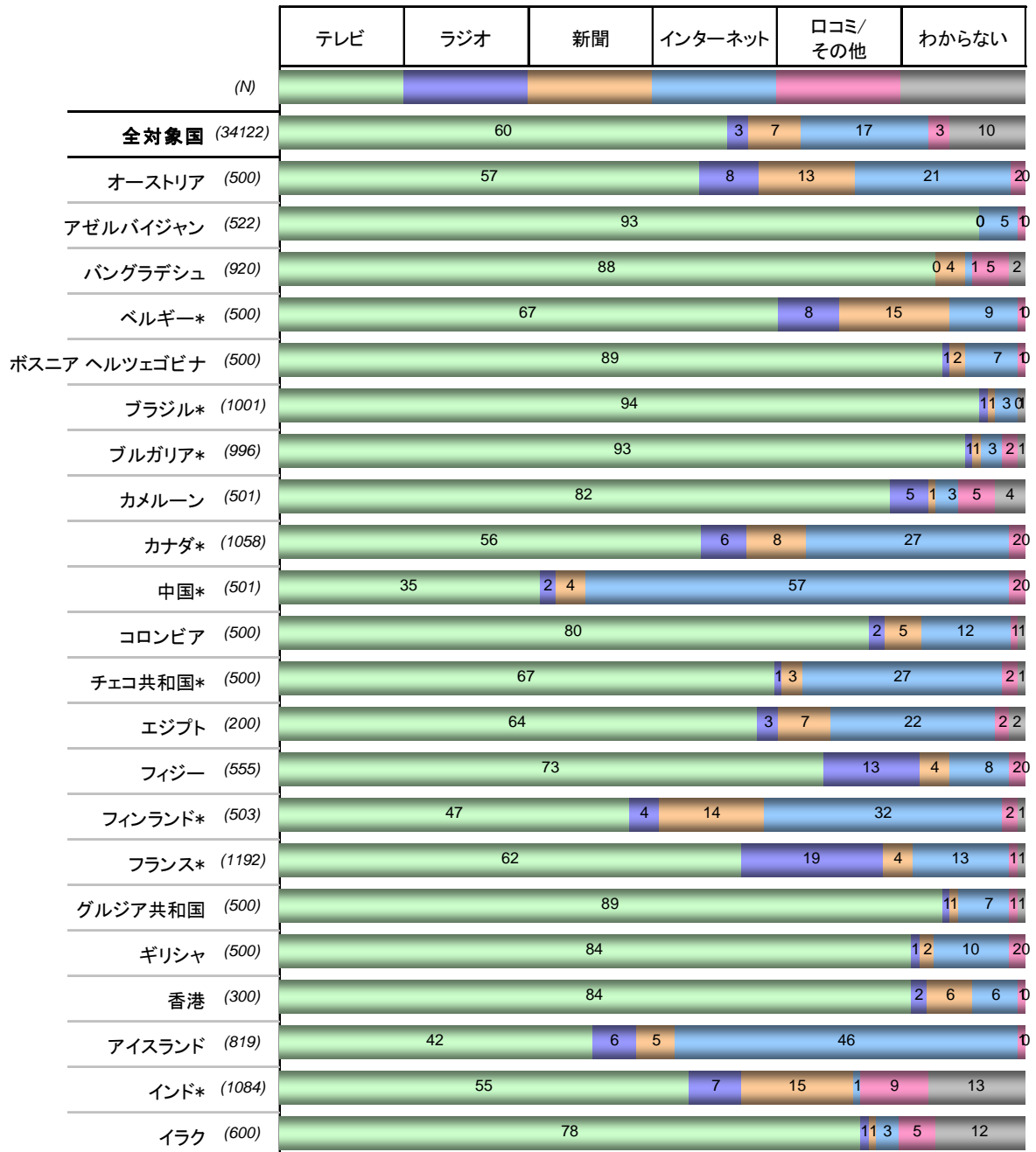
(%)

### 3. 日本の震災や津波の情報源について（日本以外）（図表3）

□ 日本の震災や津波の主な情報源は「テレビ」が60%と最も多く、次いで「インターネット」が17%、「新聞」が7%となっている。（図表3）

問5 あなたは、日本の震災や津波の情報を、主にどのような情報源から入手しましたか。（1つだけ○）

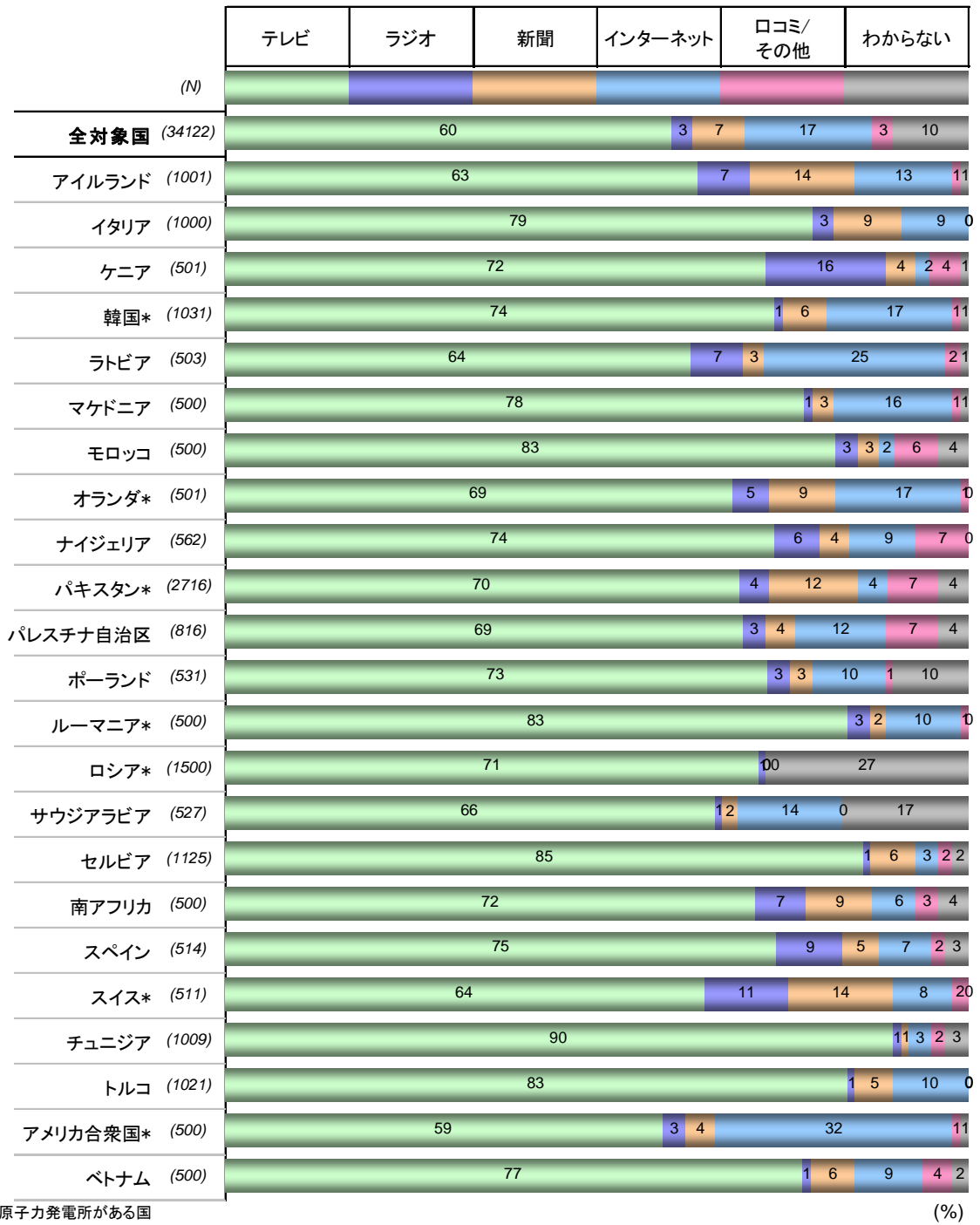
◇ 図表3



\*稼働中の原子力発電所がある国

(%)

◇ 図表3



\*稼働中の原子力発電所がある国

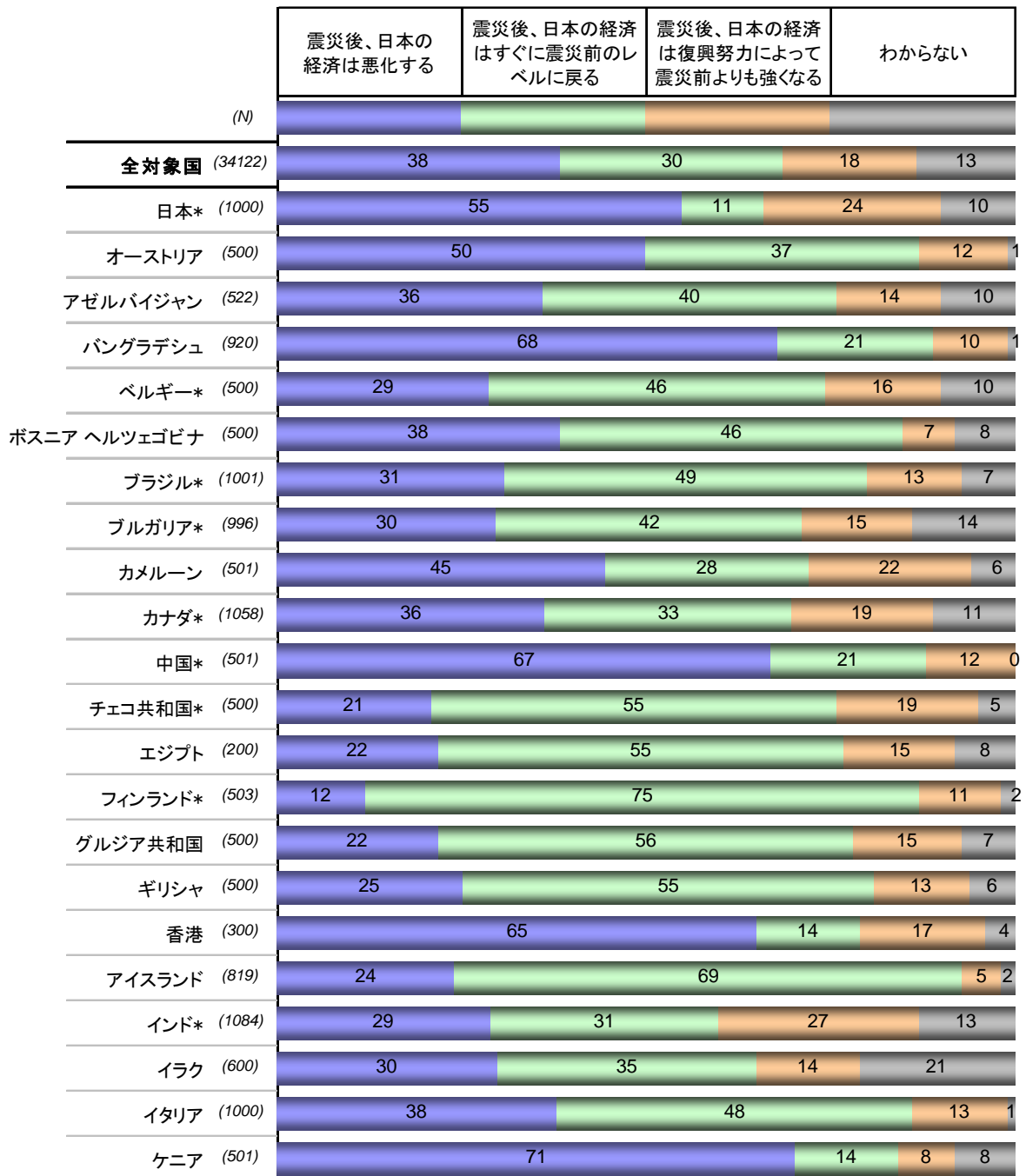


#### 4. 震災が日本経済に与える影響について(図表4)

- 震災が日本経済に与える影響については、全体の 30%が「すぐに震災前のレベルにもどる」としており、18%が「震災前よりも強くなる」と考えている。(図表4)
- 日本では、55%が「震災によって日本の経済は悪化する」と考えており、「震災前のレベルにもどる」の 11%、「震災前よりも強くなる」の 24%を大きく上回る。(図表4)

問6 震災の日本経済に与える影響について、あなたはどのようにお考えですか。(1つだけ○)

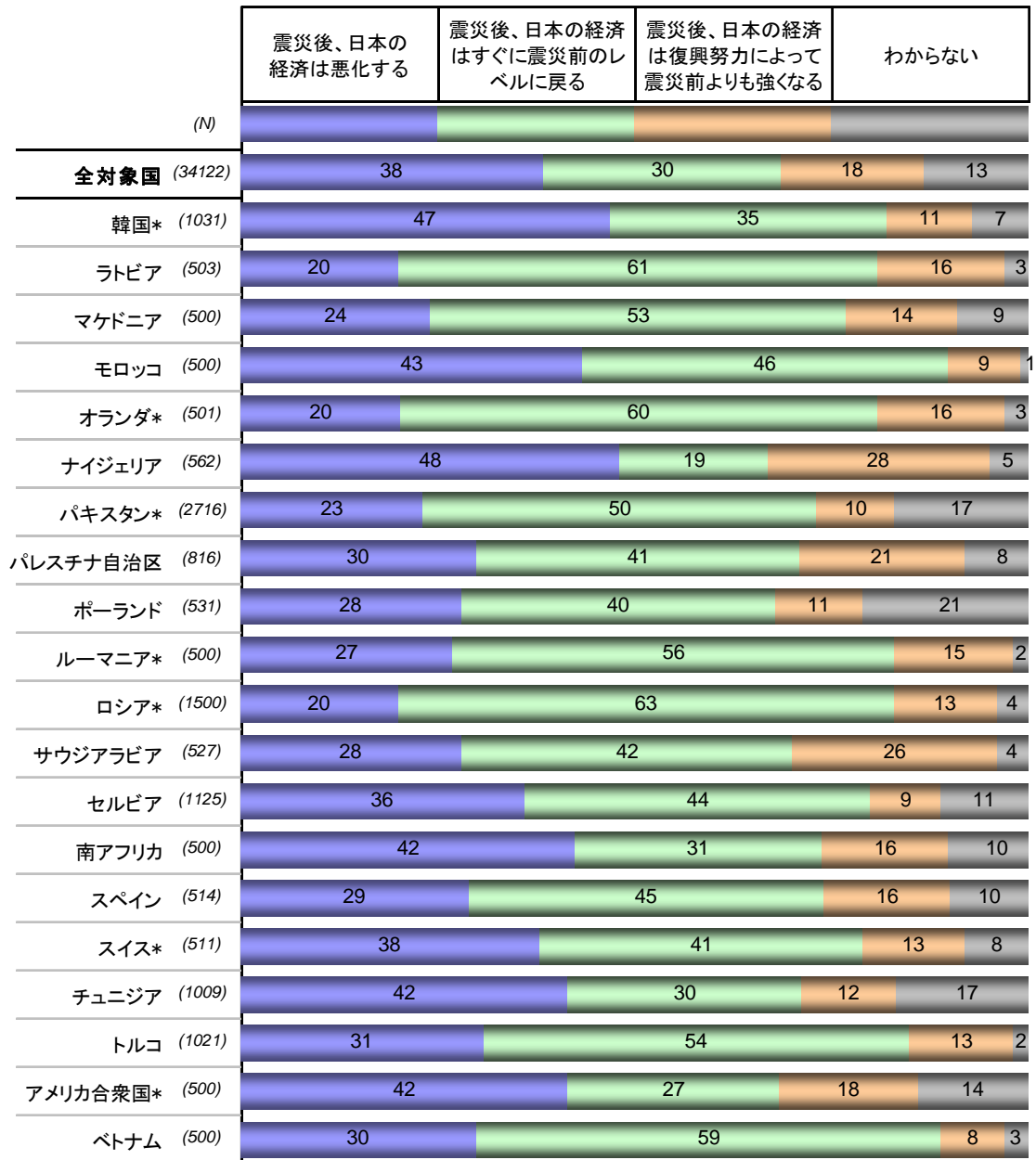
◇ 図表4



\*稼働中の原子力発電所がある国

(%)

◇ 図表4



\*稼働中の原子力発電所がある国

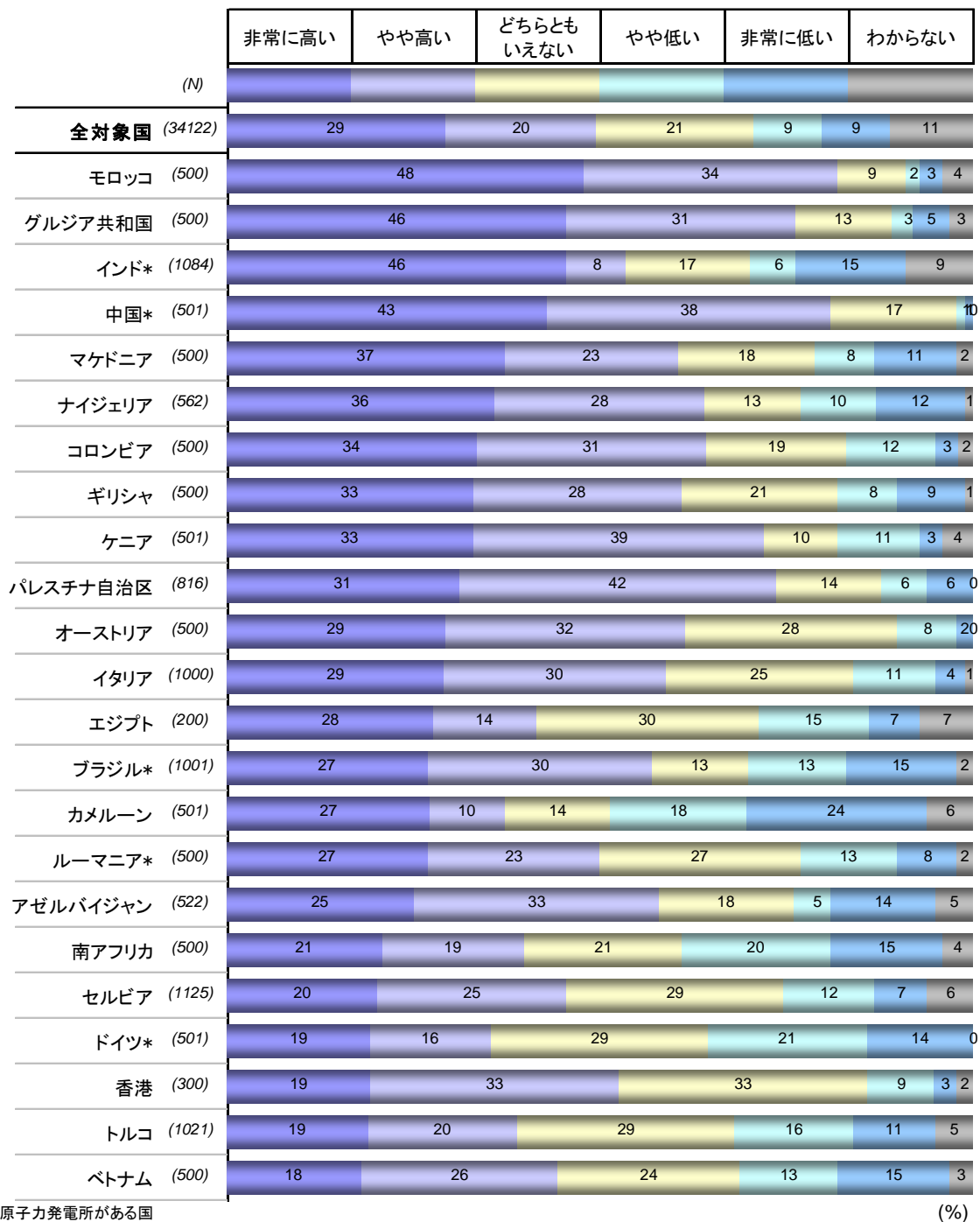
(%)

## 5. 原子力発電所および放射能漏れの事故に対する懸念について（日本以外）（図表5）

□ 自分の国で放射能事故が起こる可能性の度合いを問うと、全体の29%が「非常に高い」、20%が「やや高い」としている。（図表5）

問7 あなたは、自分の国で、放射能事故が起こる心配はどの程度あると思いますか。（1つだけ○）

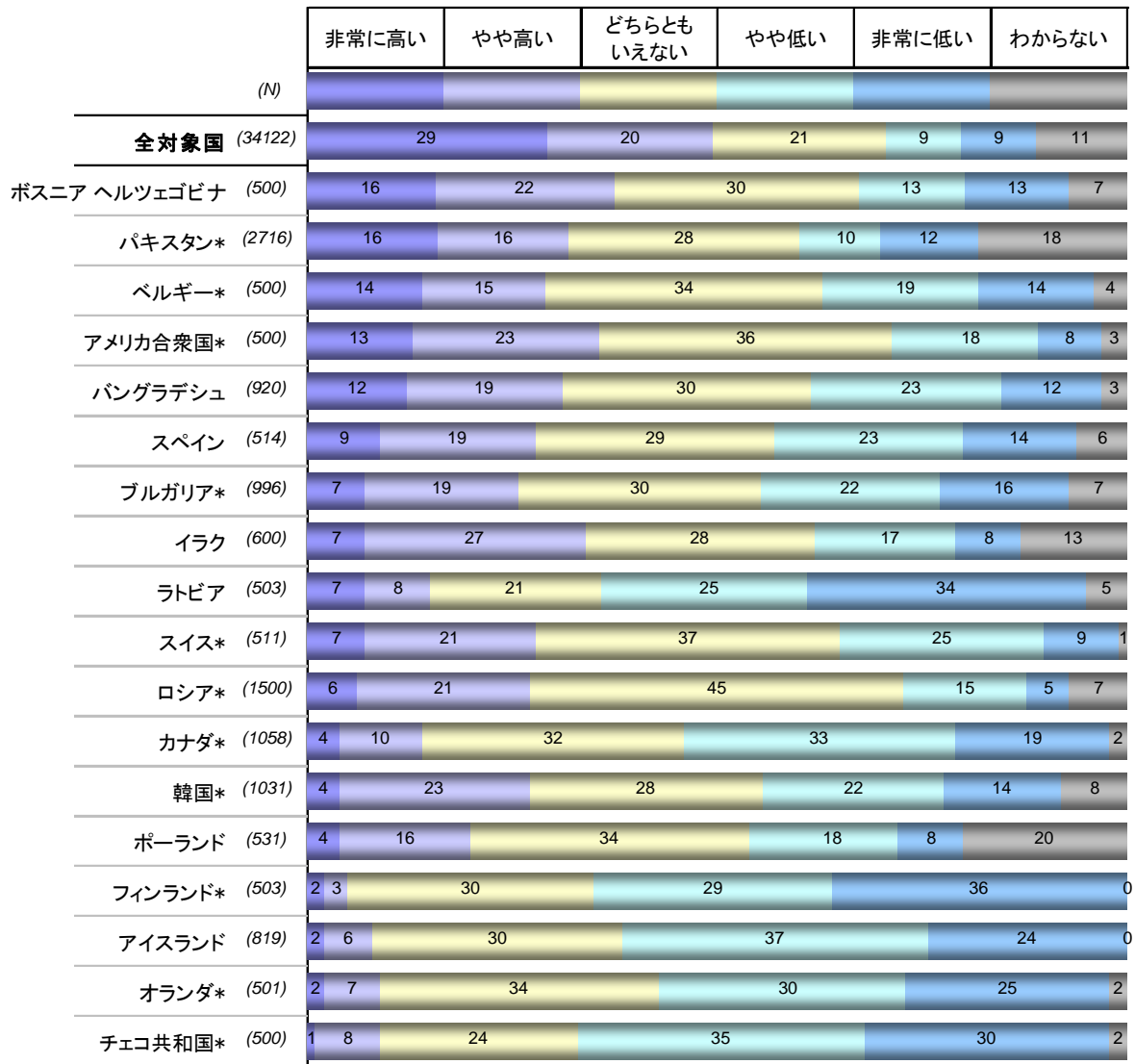
◇ 図表5



\*稼働中の原子力発電所がある国

(%)

◇ 図表5



\*稼働中の原子力発電所がある国

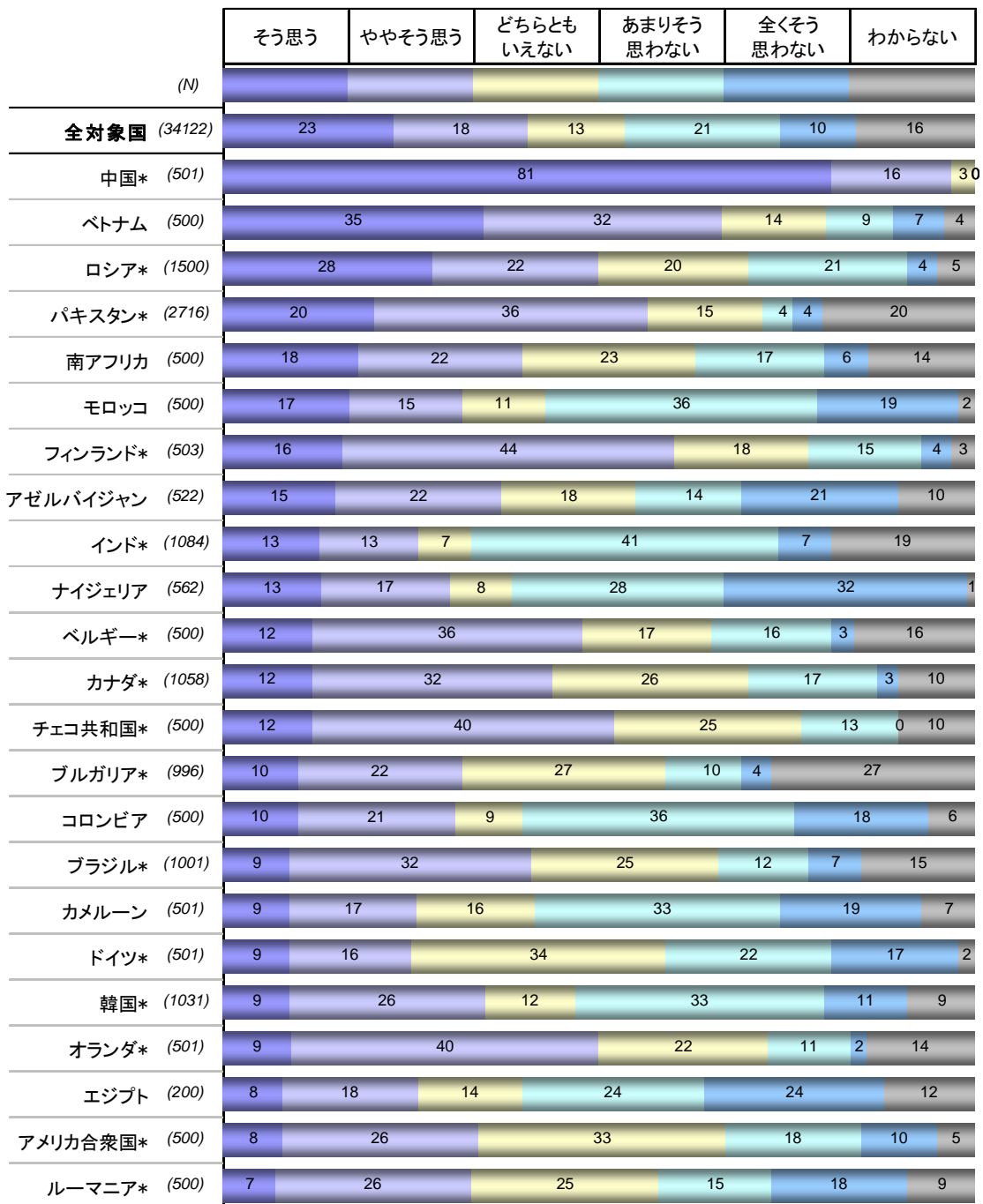
(%)

## 6. 自国(あるいは近隣国)の原子力発電所の安全性について (日本以外) (図表6)

□ 自国(あるいは近隣国)の原子力発電所が、事故や天災に対して十分安全であるかどうか、ということについては全体の41%が「そう思う」「ややそう思う」としており、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の31%を上回る。(図表6)

問8 あなたは、自分の国の原子力発電所は(あるいは、原子力発電所を保有している近隣諸国は)事故や天災に対して安全だと思いますか。(1つだけ○)

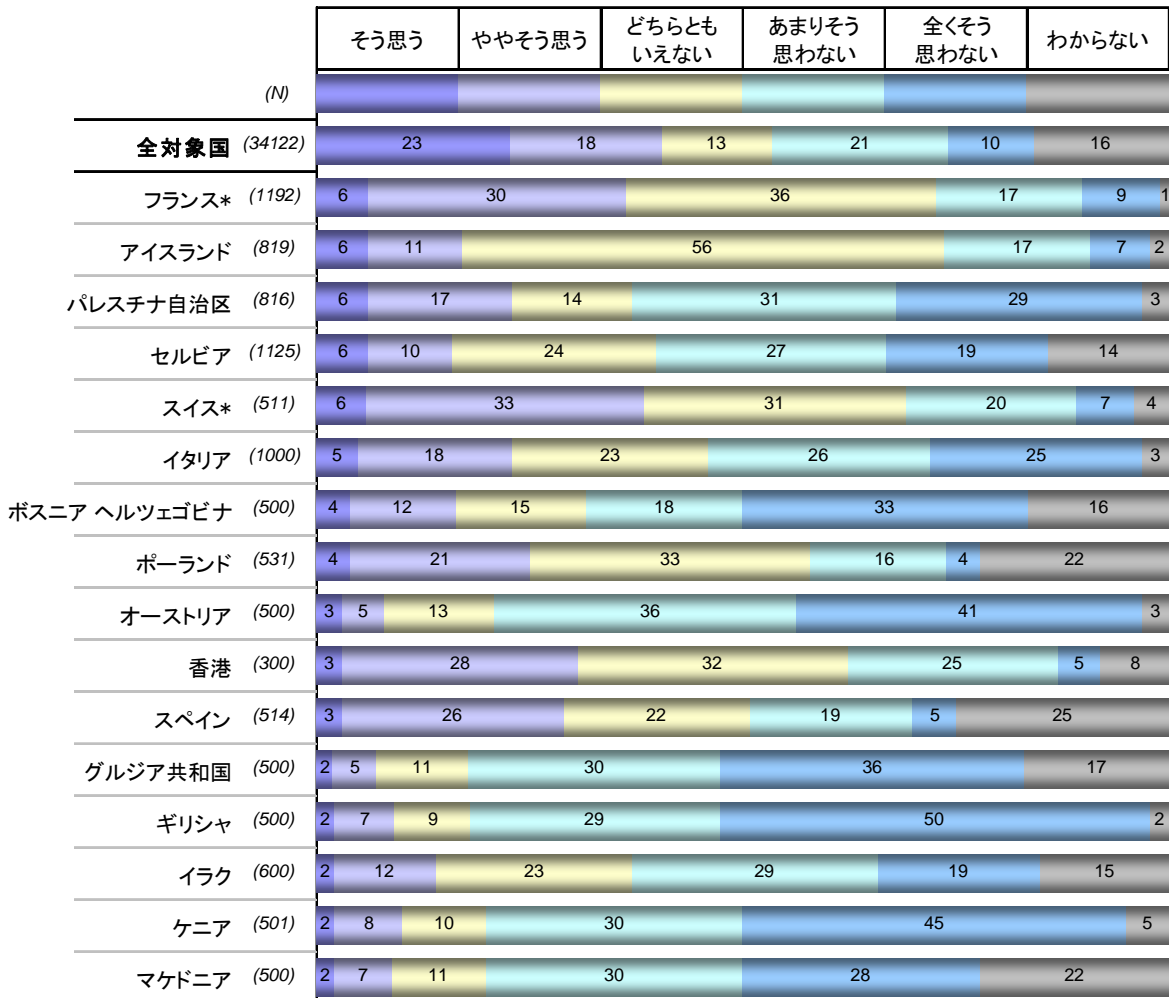
◇ 図表6



\*稼働中の原子力発電所がある国

(%)

◇ 図表6



\*稼働中の原子力発電所がある国

(%)

## <参考資料> 地域別の各国調査概要

	対象国	調査方法	サンプル数	調査期間(いずれも 2011 年)
1	オーストリア	電話調査	500	3月28日～31日
2	アゼルバイジャン	インターネット	522	3月30日～4月3日
3	バングラデシュ	面接調査	920	—
4	ベルギー	—	500	—
5	ボスニア ヘルツェゴビナ	電話調査	500	3月21日～30日
6	ブラジル	面接調査	1001	3月20日～23日
7	ブルガリア	面接調査	996	3月31日～4月7日
8	カメルーン	面接調査	501	3月24日～27日
9	カナダ	インターネット	1058	3月25日～30日
10	中国	インターネット	501	3月22日～31日
11	コロンビア	—	500	—
12	チェコ共和国	面接調査	500	3月24日～30日
13	エジプト	面接調査	200	3月20日～31日
14	フィジー	面接調査	555	3月26日
15	フィンランド	電話調査	503	3月23日～24日
16	フランス	インターネット	1192	3月23日～24日
17	ドイツ	電話調査	501	3月29日
18	ギリシャ	電話調査	500	3月24日～30日
19	グルジア共和国	電話調査	500	3月30日～4月3日
20	香港	電話調査	300	3月24日～31日
21	アイスランド	インターネット	819	3月23日～30日
22	インド	電話調査	1084	3月25日
23	イラク	面接調査	600	3月23日～3月27日
24	アイルランド	電話調査	1001	4月4日～6日
25	イタリア	電話調査	1000	3月24日～27日
26	日本	インターネット	1000	4月5日～8日
27	ケニア	面接調査	501	3月22日～24日
28	ラトビア	電話調査	503	3月23日～3月25日
29	マケドニア	電話調査	500	3月24日～31日
30	モロッコ	—	500	—
31	オランダ	電話調査	501	4月21日～26日
32	ナイジェリア	面接調査	562	3月24日～25日
33	パキスタン	面接調査	2716	3月20日～26日
34	ポーランド	面接調査	531	3月28日～31日
35	パレスチナ自治区	面接調査	816	3月24日～4月4日
36	ルーマニア	—	500	—
37	ロシア	インターネット	1500	3月25日～28日
38	サウジアラビア	電話調査	527	4月4日～9日
39	セルビア	面接調査	1125	3月24日～29日
40	韓国	電話調査	1031	3月23日
41	南アフリカ	—	500	—
42	スペイン	電話調査	514	3月22日～24日
43	スイス	電話調査	500	3月30日～4月3日
44	トルコ	電話調査	1021	3月23日～4月5日
45	チュニジア	面接調査	1009	3月28日～4月7日
46	アメリカ合衆国	インターネット	500	3月25日～30日
47	ベトナム	面接調査	500	3月25日～31日